

様式第2号(第10条関係)

会 議 結 果 の お 知 ら せ

- 1 開催した会議の名称 令和5年度第2回佐伯市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和5年11月22日(水) 19:00～21:10
- 3 開催場所 佐伯教育市民ホール「まな美」3階 市民多目的ホール
- 4 出席者
委員：柴田 真佑、岩佐 礼子、御手洗 慎太郎、柴田 裕子、中島 豊美、竹中 裕子、今山 博司、芦荻 誠仁、大石ゆかり、柳 信夫、宮崎 正豊、平野 憲司、川野 幹雄、青柳 一恵、山矢 隆彦、植木 優子、佐藤 誠、水久 保 雄二、濱野 芳弘、山田 美之
欠席者：藤原 容子、島村 康一郎、桑門 超、三浦 章吾、渡邊 正太郎
外部有識者：崎田 恭平(オンライン)、高嶋 和代
市職員等：武田副市長、山崎副市長、宗岡教育長、総合計画本部会議委員、末永政策企画課長、田村総括主幹、久保田副主幹、出納副主幹
- 5 公開、非公開の別 公開
- 6 傍聴人数 0人
- 7 議事及び結果
 - (1) 議事
ア 第3期佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について
イ 今後のスケジュールについて
 - (2) 結果
事前配布資料により、事務局が資料説明をした後、質疑応答を行った。
- 8 会議の資料名一覧
 - (1) 次第等
 - (2) 【資料1】第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案(新旧対照表)
- 9 問い合わせ先
担当課 総合政策部 政策企画課 政策企画係
電話番号22-4104 内線563

令和5年度 第2回 佐伯市総合計画審議会結果について

日 時 令和5年11月22日(水) 19:00~21:10

場 所 佐伯教育市民ホール「まな美」3階 市民多目的ホール

委 員： 柴田 真佑、岩佐 礼子、御手洗 慎太郎、柴田 裕子、中島 豊美、竹中 裕子、今山 博司、芦苺 誠仁、大石 ゆかり、宮崎 正豊、柳 信夫、平野 憲司、川野 幹雄、青柳 一恵、山矢 隆彦、植木 優子、佐藤 誠、水久保 雄二、濱野 芳弘、山田 美之

欠 席 者： 藤原 容子、島村 康一郎、桑門 超、三浦 章吾、渡邊 正太郎

外部有識者： 崎田 恭平(オンライン)、高嶋 和代

職 員 等： 武田副市長、山崎副市長、植田総合政策部長、総合計画本部会議委員(各部局長)

事 務 局： 末永政策企画課長、田村総括主幹、久保田副主幹、出納副主幹

傍 聴 者： 0名

開 会

1 会長挨拶 柴田会長が挨拶を述べた。

2 外部有識者の紹介 株式会社 飢肥社中の共同代表である崎田恭平氏と高嶋和代氏を紹介した。

3 議事

(1) 第3期佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について

基本目標ごとに事務局から説明し、質疑応答を行った。

【質問・意見】基本目標1

委員	2点ある。数値目標の課税対象所得/納税義務者数(所得割)の部分で、デジタルを活用するという事は大事だと思っているが、一方で年間1%ずつの上昇で結局4%というところで見ると、今のインフレ率は3%を超えている状態の中で、令和9年度で4%というのは高いのか低いのか適正なのかということと、もう1点はデジタルを活用していくのであれば、年1%ずつの一次関数的な伸びよりもむしろ二次関数的に便利になる瞬間があると思っている、1%ずつというよりもある時は0.5かもしれないが、3年目は9%という方が良いと思うが、その辺の考えはどうか。
事務局	課税対象所得というものは、おっしゃるとおり全国的なインフレ率等も要因になると考えている。まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めることで、納税義務者の数を増やしていくというのが戦略の目的にはなっているが、反面、人

	<p>口減少がある。前回、第2期の時に設定した市町村民税における納税義務者数というのは、人口減少の影響を大きく受けて目標としては未達成という状況になっている。そういった部分を分母と分子にもってきているので、1%が適正かと言われると、これまでの過去5年間の伸び率を参考に置き直しているだけなので、そこに例えばこういった取組によって何%というのは正直設定できていないのが現状である。ただ、この目標数値については、大分県内や全国の市町村と比べることができる指標だと考えている。この数値については、今年度以降も管理して、この目標設定が適正かどうかというのを併せて管理をしていきたいと考えている。</p>
委員	<p>課税対象所得というのは、例えば不動産収入というような個人所得や働く子育て世代の所得データはあるのか。</p>
事務局	<p>佐伯市の税情報を用いているため、そういった統計は取っていない。国の経済センサス等の数字を参考にしている状況である。</p>
委員	<p>Uターンで帰ってきているが、子育て世代はお金かかる中で働くところとか収入が不明瞭というか、そんな高くはないと思い仕事しているが、生産年齢人口かつ子育て世代の家庭が佐伯市に来ればこういうふうに給料上がっていくとか、魅力に感じるところを少しでも改善していかないと、移住定住施策においても佐伯に住みたい・働きたいに結びつきにくいとあって、そういう部分も目標にするかどうかは別だが、納税額から逆算すれば見えてくるはずなので、そこを見ないと佐伯に子育て世代の方々が移住してこない気がするの、その辺も考えていただきたい。</p>
事務局	<p>最初のご挨拶にもキーワードとして出てきたが、データを活用して政策を策定していくというのは大変重要な部分だと考えている。なかなか戦略の中に具体的に盛り込むというのが今はないが、そういったデータの活用や現状分析、課税対象所得と納税義務者数を今回も数値目標として設定しているが、評価検証の際には可能な限りそういった部分も分析しながら進めていけたらと考えている。</p>
委員	<p>観光産業の振興の中で今回おもてなしと情報発信、デジタルを活用した取組例で観光産業の振興をホームページ、SNSを中心にした情報発信があるが、約20年か15年ぐらい前のことを今やるのはどうなのか、ちょっと遅いなと思っていて、今だと例えばスマホでアプリを入れて、買い物するとデジタルで人流データを取れるサービスが幾らでもあって、そういうところから逆算して、例えば魚釣りに来た人が釣りだけして帰ってもらうのではなく、帰りに飲食したりみたいところの人流をどう促すかみたいところを観光戦略においてはしっかりやる。例えばケーキが好きな人にはケーキの情報を届けるというふうに。こういった情報発信もできる世界において、一方通行のテレビCMのように情報発信だけをやると他市に負けてしまうと思う。これでいいのかということも思った。</p>

観光ブランド推進部長	情報発信の充実を図るところで記載している。ご指摘の部分は今後参考にして前向きに検討したいと思う。
委員	人流データ、買い物スタンプラリーから逆算してデータを取っていった、こういう施策を打つとより買い物してもらえとか、そういうサービスをしている会社もある。高嶋さんもいるのでそういう会社を知っていると思うが、行政向けのサービスを積極的にしていたり、デジタルデータの活用サービスをしている会社もある。そもそもデジタルの活用はスキルを持った人がいないからどうやって外の力を使おうかみたいところもあるので、そういうところでうまく民間活用していければと思っている。
高嶋氏	観光のところだが、海外の人をターゲットにして佐伯まで連れてきたいということが書いているが、具体的にはどんな方法でどんな人たちを連れてこようという計画があるのか。
観光ブランド推進部長	海外からの誘客は、昨年度ベトナムのニンビン省と台湾の台中市と国際交流協定を結んでいる。ベトナムについては多方面の内容になるが、台湾等はサイクルツーリズムの関係を含めて、今後観光交流を深めていこうということで交流や協定を結んでいる。それに基づいて、本年度サイクルツアーを数件実施して、20名ぐらいの小規模であったが、サイクリングを楽しみながら、佐伯の自慢である自然や食を楽しんでもらう事例があったので、そういった協定を結ぶ中で相互交流を深めたり、海外向けの旅行会社との商談等の機会を活用しながら誘客を図っていく取組をしている。
高嶋氏	海外のお客を取り込むと一言に言っても、例えば富裕層の人を日本に呼ぼうという取組がされているが、そういう人たちは何を目的に日本に来るかというのと、何百万も使って豪華な旅をしたいという人が多い一方で、欧米の人たちはその地域の本物の味や体験を味わいたいとか、一言に海外と言っても多種多様な人がいるので、まさしくデータをしっかりと見ながら進めるといいのではないかと思ったので、この食、エコ、スポーツ・文化観光は日本中どこにでもあることなので、それをどういうふうに差別化していくかということをしつかり盛り込んだ方がいいのではないかと思った。
観光ブランド推進部長	まさに台湾の人はもうホテルには泊まりたくなくて、民泊をしたいということで、民泊をしながらの体験を求めている。佐伯市は観光地ではないが、どこにでもあると言われればそうだが、自然や体験など目的が多様化する中で観光地としての可能性が広がってきているのではないかという認識は持っている。
高嶋氏	建物や空き家や古民家など色々なものがあると思うので、コストをかけずにしっかりと一つずつステップを踏んで進めることがあると思うので、是非今あるものをいかに活用していくかという視点もあるといいと思った。
委員	食観光とかいろいろあるが、いかにお金を佐伯に落とさせるかの施策が抜けているのではないかという気がする。なぜかと言うと、お客を連れてきても土

	産物がない。宿泊しようといってもある程度の規模になるとホテルが少なくて宿泊できない。佐伯でお金を落とさせる戦略というものを見直さないといけない。土産物でも何でもいいがそれを考えて地元の経済が潤うような具体的な施策が入ればいいと感じた。
観光ブランド推進部長	まさに今、DMO（観光地域づくり法人）の組織化に向けて動いているところである。その一つの大きな目的が地域を儲けさせる、そういう部分もあるので、大きな問題として認識している。今後努力していきたいと思っている。
委員	デジタルを活用した取組例で水産業の振興についての質問だが、養殖経営の安定化に向けた ICT 等先端技術を含む養殖施設設備等への支援とあるが、漁船漁業等でもデジタルを使った新たな機器というものもある。福岡県のまき網船団で九州大学と連携して、水温や潮流などを計測して大学から船団に今こういう潮流になっているとか情報発信する機器の技術があるが、漁船漁業にデジタル支援は考えていないのか。
農林水産部長	ここに書いてあるのは養殖業のみであるが、ご質問のようなものを活用していくというのは非常に大事だと考えている。現実はどうするという計画があるわけではないが、ご意見を参考に今後考えていきたいと思っている。鶴見市場もそうだが、現状を見ると水揚げ量が低下しているので、デジタルを活用して効率化が図れるということになると価値も出てくると考えているので、現時点そういった計画を持っているわけではないが、総合計画の中でも検討したいと考えている。
崎田氏	移住についてどのような人をターゲットにするとか、海外客によってターゲットが違ふ等意見があったが、デジタルによってデータを集めることができるので、データを分析して次の戦略が立てられるようにすることが大切であるので、そういったことを見据えた計画になればと思った。例えば、若者の動向や観光客のデータ、農業の動向等をデータ収集して事業化できるような計画。

【質問・意見】基本目標2

委員	元地域おこし協力隊として伝えたいが、地域おこし協力隊という制度は、地域の担い手確保のためではなく、地域が自分たちで何か起こしたいが、手法や人脈がなくて、何とかやりたいけどどうしようかというところに対して、首都圏だったりとか外部から人を呼んで一緒になって地域をおこしたりその協力をする人という位置付けになっている。地域の担い手確保として協力隊を入れるというのは、年間佐伯市は1000人程減少しているなかで、協力隊が十人取れるかなというところでいくと全然合っていない。この表現自体も見直さないと、全国の協力隊制度を導入しているところで問題になっているが、結局「てご（手伝い）」になっていたり、何かやってくれるんでしょという形で呼んで、地域とうまくマッチングしないために定住しないとか、SNSに愚痴を投稿して最終的には地域の人の疲弊を促しているようなことになるので、この辺りの表現を少し考えていただきたいと思う。もう1点は、近年は任期満了後の定住率は
----	--

	高いと思うが、途中退任の率も結構高い。活動はしているがうまく地域に馴染めずに離れていく人がむしろ多いと思うと、その辺りの部分の見直しというか、最後の重点取組の活用という部分もできないのではというふうに思うが、そのあたりの考えを教えていただきたい。
事務局	おっしゃるとおり、地域の担い手確保として協力隊制度を導入しているということで、前回からこの表現になっていて、今回修正していないという部分になるが、元協力隊ということで気づいていただいた部分になるので、この文言についてはもう一度再検討して修正させていただきたいと思う。任期満了後の定住率も高くということで、この部分も途中で辞めた人については言及していない状況になっているが、こちらをあわせて表記については検討したい。
委員	関連して、移住定住の促進とか佐伯市への回帰を促すという考えでいくと、協力隊制度は一方ではいいと思っていて、先ほども言ったが、そもそもの考えのところができていけば地域が輝いていく。そうするとその抱えた地域がふるさとの人からすれば、うちの地域あんなによかったのならちょっと帰ろうかみたいになっていくことで、佐伯市への回帰を促しているのではないかということになると思うので、時間はかかるが地域の人自分たちのまちはこんなに素晴らしいんだよ。本匠で協力隊をしていたときに何回か新聞に掲載してもらったことがあるが、その時に地域の人が新聞の切り抜きを持っていたので、どうしたのと聞いたら、本匠が何回もカラーで新聞に出ることはないので嬉しいと言っていて、こういうのが地域の人に活力というか元気を生むところだと思う。そこから高齢者自身が何か自分たちでできることはないかと考え始めること、これが地域づくりだと思うので、重点取組のような切り口も考えた方が協力隊の人も来てよかったと思えるし、地域の人も来てもらってよかったというふうになると思うので、そういう考えで設計していただければと思う。

【質問・意見】基本目標3

委員	前回の資料で子育てに関して、予定子ども数/理想子ども数、出生数、この地域で子育てをしたいと思う親の割合の実績の評価がすべてDであった。それに対する対応や今後の予定で、子どもを安心して産み育てる環境として、経済的な課題・女性が働き続けられる職場環境の整備・相談しやすい体制強化とある。これを今回の素案の中に盛り込むとしているが、文字として具体的に書かれてないのでわかりにくいと感じた。
福祉保健部長	今後の子育て世代が安心して産み育てる環境についてというところで、今後国の示すことも未来戦略会議の方向性を重視しながら、本市の子育て施策の推進を図るため現在実施している。既存事業の見直しや拡充を総合的に図っていきたいというふうに考えている。基本的な考え方は、困りごとに対してサポートケアができる伴走型の体制づくりの強化を推進するという考えのもとで今後は進めていきたいと思っている。表現については検討していきたいというふうに考えている。

【質問・意見】基本目標4

委員	<p>災害に強いまちづくりについてだが、防災こそ DX なのではないかと思っ て、避難経路などの看板とかつけているが、それを理解している市民がどれ ぐらいいるかというところからすると、災害時にはどうしても電源が消失して データが見られないから逃げられないということが可能性としてあるが、平常 時に避難経路の最適化というのができるのもある意味 DX だと思う。ビッグデ ータや色々なデータをもとに避難する最短経路を読ませて、この場合はこちら に逃げた方が助かるという部分の研究も必要。加えて災害時に、ここが崩れや すいのでどう逃げたらいいなど事前に市民に知ってもらうのにデジタルを使う という方法もあると思うが、その辺りはどう考えているのか。</p>
防災局長	<p>提案いただいた部分について、市では紙媒体やホームページ等を利用しなが ら、ハザードマップ等危険な情報について提供したり、避難ルートや避難場所 などについてもホームページ上ではあるが、こういう場所があるという部分で 市民が事前に見られるような取組を進めている。ただ、ご指摘の様々な防災に 関わる DX の取組については今後必要性が高いと思っている。住宅再建支援の 被害調査などについても、DX の取組として活用できないかとかいう部分も含め て今後検討していきたいと思っている。</p>
委員	<p>特に近年局所豪雨もあるので、積算雨量によってここが特に崩れやすいな ど、例えば台風時にケーブルテレビと連携して、地域的にはまだ避難するほど ではないが 2 件先の人は逃げた方がいいとか、デジタルデータを蓄積していく 研究や提供をしてもらえるといいと思う。</p>
委員	<p>②の地域で支える福祉活動の充実と④新たな地域コミュニティの構築の両方 に関わることだが、デジタルデータや DX を活用するのであれば、例えば独居 老人をみんなで見守るところもあると思っている、他にも例えばコミュニ ティの構築であれば有償ボランティア等による地域通貨の活用事例などもい いと思うが、一方で、例えば独居老人をデジタルで見守る方法、例えば Pepper 君とチャット GPT を掛け合わせると、高齢者の話を長時間聞いてもストレスに ならない機能が生まれる。そうすると地域支援員の時間を少し何かに置き換え るという少し寂しい部分もあるが、人口減少しているなかで、できにくくな ってくるサービスを穴埋めするのが DX だと思うがその辺はどうか。</p>
地域振興課長	<p>DX を使う部分、独居老人の安否確認は個人情報的などところもあるが、消防署 で緊急通報ができるようなシステムとか、できる範囲の中の部分というのはそ ういうデジタル技術を使った見守りというのはできると思う。また、高齢者福 祉課では茶の間事業で、できるだけ外出してもらいコミュニティの中に入って もらうような事業も開催している。本市としてもどこまでできるかというのが あるが、デジタルを使うという基盤として各家庭にケーブル網というのがあ る。こういったものを最大限生かしながら、見守りであるとか独居老人ができ るだけストレスがないような形も DX の中では考えていきたいと考えている。</p>

崎田氏	医療福祉分野についてはデジタルと相性が良いと思っている。高齢者がデータを触るということではなくて、健診データやかかりつけ医の情報を運営側が上手く使いながら、健康維持することは検討されるべきと思う。生成AIについては例えば、LINEのチャットボットなどは質問への回答を運営側があらかじめ作っておかないといけないが、生成AIをうまく利用すると市役所のHPやいろんな情報を生成AIに学習させると、市民への問い合わせに自動で答えてくれるので、職員の電話での問い合わせの数が減ったり、市民の想定外の質問にも対応できるので業務効率化にもつながる。生成AIをうまく利用することで市民も24時間気軽に聞けるし職員も働き方改革に繋がるので、そのような使い方も検討してもらいたい。
高嶋氏	動ける人に関してはそういった形で対応できるし、DXのいいところは本当にそのサービスが必要な人、独居老人で見守りが必要な人たちを、人の力で行けるようになるということも大きいところだと思う。職員だったりリソースは限られていると思うので、本当に必要な人のところに人の手が行くような形になるのが例えばチャットGPTだったりとか、こういった技術の応用だと思うので、ぜひ検討して入れていただきたいと思う。
委員	防災消防の関係で以前から思っていたが、もしかしたらもう進めていることかもしれないが、山間部では津波はあまり関係ないが、海岸部のあらゆるところにライフジャケットを整備したらどうかと思っていたが、その点についてはどう考えているのか。
防災局長	海岸部にかかわらず、災害時に備える備蓄資機材は市が補助を出して地域の備えに寄与するように取り組んでいる。ただ、備蓄倉庫に保管するとかいう形なので、そういう意味ではライフジャケットという部分も活用が可能かなと思っている。
委員	浮いていれば助かるとは限らないが、発見も容易になると思う。
委員	学校の給食費の引き落とし口座が特定の金融機関しかないのはなぜか。キャッシュレスやクレジットカードにするというのもデジタル化だが。
教育部長	それぞれの学校の事情によるものと思うが確認してみる。
委員	金融機関の口座をあまり利用しないので、引き落とされる年間分を口座に入れている。デジタル化が必要だと思っている。
教育部長	学校の給食会計を令和7年度に公会計化する作業を進めているので、そうなれば少し変わってくる可能性はある。
委員	マイナンバーカードの普及・利活用促進と出てきているが、今の給食費もマイナンバーカードで引き落としができるのではないか。市民がマイナンバーカードの利便性をわかっていないというか、自分自身もマイナンバーにどんなデータが入っているか知らない。以前、佐伯市民カードという構想があった。あれは市民カードを病院のカルテと紐づけされていて、救急車に乗れば本人が会話できなくてもその人の既往歴や病気が全部わかるというシステムだったはず。

	<p>マイナンバーカードがもし倒れたときに、これさえ持っていれば救急車で運んでもらえる。そういう具体的な利便性をもっと言ってもらわないと、データが漏れて危険だとかの声が市民から聞こえてくるので、もう少しマイナンバーカードの利便性というものを給食費の引き落としも含めてDXを活用していく形をとれば、取得率が100%になるのではないかと思うのでその辺の努力をお願いしたい。</p>
市民生活部長	<p>マイナンバーカードについては今国で総点検を進めているところであり、12月には公表されると思う。来年の秋を予定している健康保険証との関係だが、その中で判断をしていく形と思っている。マイナンバーカードについては今後いろいろな活用が考えられるので、国の流れや市独自の取組等総合的に考えながら取り組んでいきたいと思っている。</p>
委員	<p>水産業に関連する質問だが、災害について昼間は船で海に出ているが、仮に大津波警報が出た場合、基本的には沖に逃げると言うが、リアス海岸の特徴や漁船で漁業をしている時にどうしたらいいのかという事に苦慮しており、全くわからない。陸に逃げればいいのか、時間もかかるし操業していたらそこで網を捨てて逃げていいのかとか、それとも沖にいた方が安全なのかとか、そういった専門的なことがわからないので、その点を漁業関係者に対してのアドバイスはあるか。</p>
防災局長	<p>ご意見いただいた部分について、実際南海トラフで大地震が起きた時に、どれくらいの津波が佐伯に押し寄せる可能性があるかという部分について、漁業関係者それから一般市民にもそういった情報については事前に想定を知らせているところである。漁業関係者については対応を検討していると思うが、詳しい対応方法等の情報を持っていないので、今後関係者に情報をもらいながら進めて参りたい。</p>
委員	<p>仮に大津波警報が発令された場合、ここで網を捨てて逃げてもいいよとか、そういうのがないと、全部捨てた後で何か言われたら気になるし、夜の操業もあるので漁業者向けの災害に対する防災の考え方を植え付ける会議があってもいいのではと思う。</p>
会長	<p>一旦、調査というか、海上保安庁や漁協が海上避難マップを作っている可能性があるのも、もしあれば積極的に周知を図っていくことも含めて調べていただきたい。</p>
武田副市長	<p>新聞等の情報しかないが、三陸の大津波の後に水産庁がガイドラインを出している。内容は、水深が50mより深い場合には沖の方に避難、50mより浅い場合には沿岸の方に向かって避難というようなことで掲載されていた。リアス海岸の場合には状況が少し違うということである。ガイドラインが水産庁から示されているということで、チェックをしたいと思う。</p>
委員	<p>直川に住んでいるが、公共交通の生活交通体系の整備構築とあるが、ライドシェアの検討というのをぜひ入れて欲しいと思う。周辺旧町村でタクシー会社</p>

	<p>が地元であればいいが、地元がないので一番近い弥生から来てもらい、直川振興局に行くとか、また弥生に行く時にタクシー会社に申し訳ないというか、実際乗るところは家から振興局や弥生の店舗だとかで、どうしても距離が短いのでとても頼みにくいという気がするので、ライドシェアの担い手がいるかどうかも含めて、ぜひ検討をお願いしたい。</p>
地域振興課長	<p>ライドシェアといっても、都会で行うような白ナンバーで動く部分から、本市のような地方で地域住民がボランティアドライバーというような形で、地域の中でコミュニティを保ちながら公共交通をみんなで賄おうという仕組みがある。地域振興課で公共交通計画を作成しており、その中で今後の地域交通をどういうふうに守っていくかということも明言しており、ライドシェアという言い方ではなく、支え合い交通という言い方をしており、地域の中で何とか支えていながらできないかというふうに考えている。全国で非常に運転手不足が言われており、佐伯市でもすでに起こっている状況である。そういう中で、コミュニティ交通ということで運行しており、直川地域でもデマンド交通を行っているが、こういったものを地域の力で何とか守っていくというような形でのライドシェアというところでの支え合い交通を目指していきたいというふうに考えているところであり、地域公共交通計画の中でもそういった部分は明記している。</p>
委員	<p>消防団という組織の名前が見えてこない。現実的には消防団が非常に減っている。直川の場合は、機能別消防団と直川消防団応援隊という形で今組織があるが、この新たな地域コミュニティの構築と災害に強いまちづくりをもう少し消防団の視点での防災という部分で、地域住民が手伝えるような構築が可能であれば明記していただきたいと思う。</p>
消防本部次長	<p>消防団と地域コミュニティという件に関しては、議会でも一般質問が上がっている。中心部より周辺部で若手の地域防災の担い手がないということで、消防団と地域コミュニティが連携して地域の防災に当たるという考え方を持つてはどうかという質問があったので、消防団係として地域の防災組織や区長と連携して今後の防災にあたりたいという考えを持っており、今回の計画の中に盛り込むということになれば協力したいと思う。</p>
事務局	<p>地域コミュニティを考える会が地域で結成されている。その中には当然消防団員も入っているし、地区社協やスポーツ協会といった地区の団体が集まっていろいろな話をしているので、災害や防災に関する部分というのは地区が主体になるが、そこで話していただき、引き続きこの新たな地域コミュニティの構築というところで話が進めていけたらと思っている。</p>
委員	<p>先ほど防災のところでライフジャケットのことを発言したが、備蓄をしているとのことだが備蓄では駄目だと思う。市民にここにライフジャケットがあるよと誰もがわかるような備蓄を示さないと、どこにあるか判らないから亡くなってしまったとか、そうならないように声かけして判るようにしてほしい。</p>

防災局長	ライフジャケットを備蓄しているわけではなく、地区がそういった資機材を活用しようというふうな考えがあれば、市が補助して地区が持つことができるという部分がある。実際沿岸部の市民が使えるような取組をしているかと言われるとそういう部分までは至ってないのが現状である。今後の取組について研究していきたいと思っている。
委員	交通体系の構築のところで先ほどライドシェアがあったが、ライドシェアはコミュニティバスとか民間路線バスと融合させていくという事も考えているのか。
地域振興課長	幹線道については大分バスに委託をして、その先はタクシー協会に委託をして小型の14人乗りぐらいのバスを運行している。特に小型の部分で地域の中を走る部分をライドシェア、支え合い交通ということで地域の中でできることについては進められればと思っている。そういう意味では連携させる形になると思う。
委員	もっとデジタルでいくなれば、本来の一番人が乗るところに関してはコミュニティバスでやるというのは乗車率をデータ化できるはずなので便数を増やした方がいいとか、この時間帯は手前で折り返すとか、ちょっと出かけたが今ならこの人はライドシェアできるので利用するみたいなところを融合させていく方がコミュニティバスの目標値ももっと高くなっていくと思うし、ライドシェアを生業にできる人も出てくるかもしれないと思っているし、防災の時にも使えると思っている。
地域振興課長	モデル的な地域を先行させて、どういうことが可能になるのかを運転手の確保を含めて、国の制度的なところや料金体系、そういったものが本市ではどうしても全てが赤字路線であるので、国県の補助をもらいながら市の予算も使っている部分があるので、費用対効果も含めて地域と話をしながら進めていければと思っている。
委員	その辺が見えてくるとデジタルによって可視化されるので、ライドシェアを埋めるのが自動運転だったりすると思うので、その辺のパズルをはめていただけるとありがたいと思う。
委員	ライフジャケット備蓄の話題が出ているが、この重点取組をかんがみた場合に、KPI（重要業績評価指数）が防災士数を見るということになっているが、例えばここを地域の避難訓練とか、地域で防災について考える会とかそういう指標もあるのかなと思った。②地域で支える福祉活動の充実の重点取組を見たときに、KPI（重要業績評価指数）は介護予防サポーター登録者数が指標となっている。前回さいきの茶の間設置件数があって、よくわからないので質問させてもらった。その時に、地域での活動や取組がその地域、ひいてはまちの創生に大きく関係するとの説明があったので、この指標や重点取組を見たときにどうなのかというのは感じた。
防災局長	総合計画の目標指標に地域避難訓練の参加者率を目標値にしている。それと

	<p>は別にこちらの方では防災士数を重要業績評価指数にしているということでご理解いただければと思う。</p>
事務局	<p>地域で支える福祉活動の充実という部分の指標については、これまで検討して総合計画の指標も参考にしながら介護予防サポーター登録者数を目標設定している。今ご意見いただいた部分を踏まえて、基本的に次の年に評価・検証するというところで数値を把握できるかという部分も踏まえて目標指標について適切なものがないか再度検討したい。</p>
福祉保健部長	<p>介護予防サポーターの登録者数の②の地域で支える福祉活動の充実というところで、介護予防サポーターという事業の目的に関しては、住民が介護予防等を運動の向上とか認知の低下とかそういう知識を取得して、地域で介護予防活動の普及を行う担い手を養成するという取組である。地域共生社会ということで、地域のなかで推進する目的で今回こういった指標にしている。事務局から全体的な考えの中で再検討するという事なので検討していきたいと考えている。</p>
委員	<p>コミュニティのことが出たので、今上浦が考える会をやっている最中だが、非常にわかりにくいと感じている。そもそもコミュニティというのは民主主義の原点で自発的に自分たちが物事を考え出してそれを行政が支えてくれるというのが入口のような気がする。しかし担当課と話をして会議を重ねていたら、このコミュニティやるのもやらないのも自由だと、皆で考えてくださいと。一方では戦略のところでは共助でできるところは共助でやっていかないと今後地域の運営が難しくなるということ。戦略にあるにもかかわらず、考える会はやってもやらなくてもいいというアプローチから入っている。みんながどういうふうに関わりとめていいかわからなくなっている。地域コミュニティを進めていくには覚悟を決めてやらないといけなくて、それを入口のところではぼんやりとプラットフォームづくりだけでいいとか、具体的に考えなくていいとか、そういうことを繰り返しているから全く話として前に進まない。戦略にもあるので担当課もアプローチの仕方を精査して迷うことのないように会議を進めてほしい。</p>
地域振興課長	<p>地域コミュニティの事項についてのご指摘は、我々も反省しないとけないと感じている。コミュニティ創生課に今日ご意見いただいた部分について伝えて、今後どう進めていくのかというところを整理していきたいと考えている。</p>
委員	<p>17ページ地域の活性化というところで、佐伯市は9地区ありその中で各地区がイベント等頑張っているが、点と点というような形で線で繋がっていないと感じる。各地区でイベントはたくさん開催するが、なかなか人を呼び込めないというところで、要望になるが、線でいけるように市役所で旗振りをしていただきたい。私は蒲江だが、例えば宇目や直川の山辺の方と一緒にイベントの取組を試みたり、さらには隣同士直川と宇目で一緒にイベントをしたりというような形で、線で繋がるような形ですと観光客も呼び込めると思うのでやっ</p>

	<p>てもらいたい。それと、先ほどのコミュニティの件もそうだが、よくわからないという意見をも私も聞いている。もう少し市民にわかりやすい説明をお願いしたいのと、マイナンバーカードも国ができること、県ができること、市ができること、というのが市民はごちゃ混ぜになっているので、その辺ももう少しわかりやすくして、市ができることは今こういうことだというのをつまびらかにすることで、市への要望もわかりやすくなっていくのではないかと考える。高齢者は自分がデジタル技術を使わないといけないと誤解を生んでいるところもあるので、この辺も市民にわかりやすい説明をして、それをサービスとして市民に反映させていくというふうにすると、高齢者もデジタルアレルギーがなくなり恩恵を受けていると感じるのではないかと思う。</p>
地域振興課長	<p>振興局がそれぞれ地域の特性を生かしたまちづくりというところで、今年度から1,000万円の予算で各振興局の地域振興審議会が中心になってイベントを行ったり、いろんな作業や活動を行っているが、振興局という一つの括りになってしまっているところがあるのはそのとおりで、どう連携させるかというのは今後の課題であると思っている。市としても地域が連携を図れるような推進をしていきたいと考えている。コミュニティセンターの件についても、どういう形で将来このコミュニティセンターが成熟して地域の役に立つセンター化ができるのかということも市民にしっかり示せるような形を作っていきたいと思っている。</p>
市民生活部長	<p>マイナンバーカードについてはコンビニ交付サービスや、公式LINEアカウントからの住民票の写しの申請、引っ越しワンストップサービスを行っている。高齢者によりわかりやすくという部分については今後工夫をしながら進めていきたいと思う。</p>
委員	<p>DXの専門家でないのではっきりしないこともあるが、例えば16ページ①生活交通体系の構築の過疎地域における交通手段の検討一つを掘り下げると、DXでやれることは相当あって、例えば情報収集の分析やデジタルのアンケートをとる、オンデマンドやライドシェアをする際の実証実験なども入ってきて、一つ一つ細かく誰がどこまでDXを使ってどれだけできるのかと考えて実行することなど、この計画に細かい計画が必要ではないかと思う。各課で誰がDXのどの情報収集と分析を担当するのかとか、それができる人がいなければどういう訓練が必要なのかとか、サービスを提供するときに、市民はDXのどういうトレーニングが必要なのかといった利用者への教育という部分、これを実行するために市職員の能力構築や人事、DX計画などを想定しているのか伺いたい。</p>
武田副市長	<p>今年度、総務部の中に設けている情報推進課の中にDX推進係を設けて、デジタル化の対応について4月からスタートしており、本市のDX推進計画の策定に取り組んでいる。</p>
委員	<p>大変良い取組だと思う。DXはできるだけ皆の負担を減らし、働き方改革を推進してできるだけ効率的に仕事ができることを助けるためなので、導入時は負</p>

	<p>担がかかると思うので大変だと思うが、今後の流れはこういう方向だと思うのでお願いしたい。</p>
<p>崎田氏</p>	<p>市民のDXに関する事だが、市民がDXに合わせないと使えないのではなくて、ITに詳しくない人でも簡単に使えるものを導入していくのが大切。例えば、オンラインで予約ができるタクシーを詳しくない人のために電話でも予約ができるようになっているが、電話予約よりオンライン予約の方が安くなっていて、オペレーターが操作を教えてそちらの方に誘導しているような自治体もあるので、少しずつでもITを使えるように誘導していく。完全にデジタル化になることはない。対面でないとは対応できないことは絶対にあるので、対面窓口は残す必要はあると思う。ただ、アナログの割合が減ることで労力や人間の数は減っていくので、そういった意味でも効率化されると思う。基本的には市民が使いやすいものを作らないと本来のDXではないし、DXのために人が増えてしまうのは誤ったDXなので、導入時等は民間の力を借りながら効率化していくことが大事だと考える。</p>

(2) その他 (今後のスケジュール)

事務局から説明し、質疑応答を行った。

【質問・意見】

<p>柴田会長</p>	<p>前回と今日の審議内容を踏まえ、皆さんから出された意見を付して答申書を作成する。具体的には総合戦略の数、案については概ね妥当ということで答申したいと考えている。今後は事務局と最終調整を行うが、修正にあたっては市民になるべくわかりやすい表現ができるように工夫したい。</p>
-------------	--

21時10分終了